

サッポログループの海外展開と 知財マネジメントの重要性

上 條 努*



1. はじめに

サッポログループは、『潤いを創造し豊かさに貢献する』の経営理念の下、「各事業会社の自主独立したスピード経営」と「グループシナジー効果の創出」によって企業価値向上を目指しています。

当グループには、「安全・安心・健康」をキーワードに、幅広く「食」の分野でお客様が望まれる価値を提供する「食品価値創造事業」と、飲食店舗・商業施設・オフィス・住宅などの街づくり全体で、豊かな時間を過ごすことができる快適な空間を提供する「快適空間創造事業」があります。この二つの既存事業領域で一層の成長を図るとともに、新たなビジネスチャンスを見出し、次代の成長を支えるための新規事業の創出を目指しています。

サッポログループの始まりは、ご存知の通りビール事業です。明治9年の開拓使麦酒醸造所開業を発祥とするサッポロビールと、明治23年に日本麦酒醸造会社が発売したエビスビールという二つのルーツがあり、酒類を中心に「食」の分野において130年以上の歴史を積み重ねてきております。

食品価値創造の取組みは、革新的な研究開発、美味しさ及び安全安心を支える製造技術、積極的なマーケティングなどに結実し、当グループの知的財産の多くは、これらの分野に集中しています。

2. あらたな取組み

現在「食品価値創造事業」を担っているのは、ビール系酒類に加えてワインや焼酎等も手がけるサッポロビール社、リボンちゃんブランドなどの清涼飲料でおなじみのサッポロ飲料社、油で揚げないポテトチップスで好評を博しているサッポロファインフーズ社などです。

また、丸大食品株式会社様との合弁企業である安曇野食品工房株式会社様、レモン系飲料、コーヒー飲料、スープで独自技術を活かしてお客様にご支持を頂いている株式会社ポッカコーポレーション様、また最近では、ホームランバー等のアイスクリームで有名な協同乳業株式会社様など、多くの提携企業の各社様と協働して、お客様に感動をご提供できる商品やサービスを展開しています。

これらの取組みから、グループ各社・提携企業様との知の融合を図り、相互に利を産み出せるように連携を強化しています。

海外に目を向けると、1985年から現在まで北米ビール市場において日本のトップブランドを走り続けています。

* サッポロホールディングス株式会社 常務取締役 Tsutomu KAMIJO

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

また、2006年にはカナダ3位のビールメーカーであるスリーマン社を取得して北米地区に確固たる生産拠点も構築しました。スリーマンブランド、サッポロブランドともに好調に売り上げを伸ばし、順調な業績を上げておりますが、これは両ブランドのマーケティング上のシナジーに加えて、当グループの経営管理、生産管理技術が現地にマッチングした結果であると考えています。

韓国では大手乳業メーカーであるメイル乳業株式会社様とビール販売に関する業務提携を開始しています。また、2011年内にはベトナムにビールの生産拠点を竣工する予定であり、これらによって今後益々需要が増大することが予想されるアジアへの足がかりとしていきます。

3. 事業戦略を支える知財マネジメント

上記の通り、国内外での事業戦略を支える知財マネジメントの重要性は増すばかりです。

自社のブランドを冠した商品は他との差別化がなされ、競合他社が容易に参入できないポジショニングの確保が不可欠です。そのためには研究開発の成果を、知的財産の戦略部門が有効に知財化していく必要がありますし、商品化に際してはさらに二重三重に特許等の技術知財で守り、かつ、守られている間にマーケティング力を駆使して市場を席捲しなければなりません。その下支えとしての商標の取得や維持にも留意しなければなりません。伝統的なブランドを多く保有する企業として、その価値の維持活用、また希釈化防止の観点から、グループ全体での商標管理を進めています。

また、グループ企業や提携企業と協働を深めていくためにも、知財においても適切な分配を決めていく必要があります。

海外展開においては、契約社会である欧米への対応を適切に行うとともに、特許や商標等の知財の確保と、他社知財への対応が重要です。一方、アジア地区においては、知財制度や運用にばらつきも散見され、国ごとの状況に応じて権利化対応を強化している欧米の巨大企業と対抗しつつ、地歩を固めていくことが重要となってきています。

知財は、その対応如何によって、商権を失うことも、素晴らしい事業モデルを構築することも、どちらの可能性も持っています。知財の視点を常に経営戦略の中に取り込み、事業を取巻く環境の展開を読み取って、新たな価値創造のために知財を活用していかなくてはなりません。

なお、グローバル展開においては、一社のみで対応出来ない課題も数多くあります。特に、各国法制への働きかけ、日本国企業が公平に参入できる環境を整備していくことも重要で、その点では、これまでも種々ご尽力頂いてきた日本知的財産協会会員各位の結集が、更に重要性を増していると考えます。

4. おわりに

我が国を取巻く経営環境はその変化の大きさとスピードとによってますます厳しさを増しておりますが、資源小国日本の将来を明るくするためには、各企業の国際競争力の強化は必須のことだと感じています。そのような中にあり、当社はお客様にグローバル企業として認めていただけるような知財戦略を実現してまいりたいと考えております。また、オープンイノベーションの観点からも、日本知的財産協会の会員各位との交流を深め、協働を図っていくことが重要だとの認識を持っており、今後ともよろしくごお願い申し上げます。